

## 第3号様式

(第1面)

## 事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒103-0027

住 所 東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング

氏 名 K T C 合同会社

職務執行者 大村 圭一

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	K T C 合同会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町580-16		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業容 の内容	貸事務所業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,815 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎テックセンター防災センター
		所在地	川崎市幸区堀川町580-16
	電話番号		044-533-3992
	FAX番号		044-533-3790
	メールアドレス		KTC@nomura-re.co.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

## (第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。  
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

#### (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

##### ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,892 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,883	(実) 5,387 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,377	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 4,745 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -10.1 % (調) -10.1	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 3.0 %

##### イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

##### ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	気候変動により、夏場は猛暑による冷房負荷増が発生し、冬場は厳冬により暖房負荷増及び加湿負荷増が発生したことで、熱源機器稼働の為のガス使用量及び各空調機の稼働量が増えた。夏場（4月～10月）冷温水発生器稼働によるガス使用量増加は次の通りです。2012年度：78,427m <sup>3</sup> 2013年度：128,103m <sup>3</sup> ※49,676m <sup>3</sup> 増加。また、冬場（11月～3月）加湿用ボイラ稼働によるガス使用量増加は次の通りです。2012年度：78,151m <sup>3</sup> 2013年度：108,815m <sup>3</sup> ※30,664m <sup>3</sup> 増加
第2年度	
第3年度	

#### (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	○推進体制の確立 ○主要設備等の保全管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	事業者よりエネルギー統括者を、また、エネルギー管理推進者及びKTC省エネ推進委員会を設置・任命し、温室効果ガスの排出の削減について協議・取組む体制の整備を図った。対策責任者を任命し、役割分担や対策目標の明示を行った。 組織横断的な委員会を設置し、各担当部署での具体的な削減対策の立案・実施を行った。排出量の把握、整理、分析その伝達体制の整備を図った。管理マニュアルの作成・研修体制の策定を進めた。主要設備等の管理標準の定期的見直し適宜、改善を図った。熱源機器の冷却塔を更新実施（密閉式→開放式）
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用計画は無い

## イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

#### ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	○事業者並びに事業所関係者向けに温暖化対策についての教育を実施するものとする。 ○産業廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を図るものとする。
第1年度	○各テナント内及び給湯室、廃棄物収集場所等、ごみを廃棄する場所において、ごみ分別のポスターを掲示し、注意喚起を実施。
第2年度	
第3年度	

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

## ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,018	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,787	

## イ 第3号該当者等

(実)	t-CO <sub>2</sub>
(調)	

## (2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

## ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎テックセンター	川崎市幸区堀川町580-16	6911	貸事務所業	6,018 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

## (3) 事業所等単位（第4号該当者等）

## ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数